



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東  
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 矢ヶ部啓一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期第2四半期の業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	701	4.5	△159	ー	△164	ー	△617	ー
2022年6月期第2四半期	671	ー	△172	ー	△197	ー	△208	ー
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期第2四半期	△247.86		ー					
2022年6月期第2四半期	△93.04		ー					

(注) 1. 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	857	495	57.9
2022年6月期	1,514	1,138	75.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 495百万円 2022年6月期 1,138百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2023年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2023年6月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,508	△5.1	△352	ー	△363	ー	△816	ー	△327.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期2Q	2,493,760株	2022年6月期	2,493,360株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年6月期2Q	717株	2022年6月期	668株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期2Q	2,492,766株	2022年6月期2Q	2,238,696株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、観光目的での入国受け入れが開始される等各種行動制限の緩和により経済活動持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安進行による原材料価格の高騰、世界情勢の不安もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においてはウィズコロナの生活様式が確立され、テレワークなどの業務ツールの普及、業務効率化、ペーパーレス化、非接触対応など、IT投資需要は堅調に推移しています。また、クラウドサービスの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みも継続して拡大していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2022年12月度における前年同月比で12.0%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、EMVに準拠した決済システムの導入、新たな決済手段やサービス開始の提案等を進めてまいりました。端末販売が前年同四半期より増加したことに加え、大型案件の受注により受託開発売上が増加し、情報システム開発売上高（フロア収益）は、255,612千円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上案件の納品後から売上計上されますが、一部顧客の切替があり、446,143千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は701,756千円（前年同四半期比4.5%増）と、前年同四半期並みとなりました。

情報システム開発売上高について、前事業年度から引き続き、新規ユーザーの獲得が難航しました。また、既存ASPサービスの新規ユーザー獲得も期初計画では見込んでおりましたが、2020年の経済産業省が推進するクレジットIC化に伴い、大規模加盟店・中規模加盟店に対してIC化が一斉に実施されたことで、2021年以降、一時的に需要が停滞し、反動減が想定よりも大きく影響しているものと分析しております。

アウトソーシングサービス売上高については、既存ユーザーからの安定した売上を確保している一方で、情報システム開発売上高の需要停滞の影響を受けるものと考えております。それに対して当社は、成長戦略である国際ブランド決済ネットワーク接続サービス、マルチ決済端末のサブスク型販売等について、経営資源を投下し、売上確保を見込んでおりましたが、プロジェクトは進行しているものの、アライアンスを協議しているカード会社側の事情で遅延が発生し、売上の補填をするに至りませんでした。

決済システムの導入やリプレイスは、概ね4年から5年ほどで実施されることから今後徐々に需要が高まると考え、当社においては翌事業年度から新規加盟店獲得による売上増加を見込み、それに向けた研究開発・設備への投資を引き続き実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業損失は159,136千円（前年同四半期は営業損失172,202千円）、経常損失は164,809千円（前年同四半期は経常損失197,834千円）となりました。

最近の業績動向、業績推移を踏まえ、事業計画を見直した結果、前事業年度に引き続き当事業年度も営業損失が発生する見込みとなり、特別損失として減損損失433,254千円を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩すこととなりました。

以上の結果、四半期純損失は617,856千円（前年同四半期は四半期純損失208,290千円）となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて275,071千円減少し、831,991千円となりました。これは主に、現金及び預金149,440千円、売掛金及び契約資産が117,196千円減少した一方で、商品が19,936千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて382,828千円減少し、25,016千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により、有形固定資産が92,103千円、無形固定資産が249,448千円、投資その他の資産が

41,276千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ657,899千円減少し、857,007千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4,722千円減少し、360,789千円となりました。これは主に、契約負債が86,870千円増加している一方で、買掛金が7,934千円、未払金が60,258千円、一年内返済予定の長期借入金が33,520千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて10,461千円減少し、429千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により10,036千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ15,183千円減少し、361,219千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて642,715千円減少し、495,788千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ60千円増加したものの、利益剰余金が四半期純損失の計上により617,856千円減少、配当金の支払により24,926千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ151,241千円減少し、233,844千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は34,565千円（前年同四半期は△134,925千円）となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上△598,557千円、減価償却費48,017千円、減損損失433,254千円、売上債権の増減額117,196千円、棚卸資産の増減額△23,339千円、未払金の増減額△63,579千円、契約負債の増減額86,870千円、法人税等の支払額又は還付額39,108千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△116,981千円（前年同四半期は△94,497千円）となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産の取得による支出△43,840千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△71,339千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△68,832千円（前年同四半期は375,853千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△43,556千円及び配当金の支払額△24,926千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年8月15日に公表しました2023年6月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表の「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,263	297,823
売掛金及び契約資産	449,482	332,285
商品	53,790	73,727
仕掛品	51,032	54,436
その他	105,493	73,719
流動資産合計	1,107,063	831,991
固定資産		
有形固定資産	92,103	—
無形固定資産		
ソフトウェア	207,097	—
その他	42,350	—
無形固定資産合計	249,448	—
投資その他の資産	66,292	25,016
固定資産合計	407,844	25,016
資産合計	1,514,907	857,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,049	20,114
1年内返済予定の長期借入金	53,552	20,032
未払金	123,844	63,585
未払法人税等	739	5,057
預り金	50,172	51,341
契約負債	90,165	177,035
その他	18,988	23,622
流動負債合計	365,512	360,789
固定負債		
長期借入金	10,036	—
その他	854	429
固定負債合計	10,890	429
負債合計	376,403	361,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,664	431,724
資本剰余金	315,264	315,324
利益剰余金	391,692	△251,090
自己株式	△115	△168
株主資本合計	1,138,504	495,788
純資産合計	1,138,504	495,788
負債純資産合計	1,514,907	857,007

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	671,260	701,756
売上原価	479,426	528,895
売上総利益	191,834	172,860
販売費及び一般管理費	364,036	331,997
営業損失(△)	△172,202	△159,136
営業外収益		
受取利息	6	3
為替差益	—	12
助成金収入	—	1,579
保険解約返戻金	621	2,105
雑収入	63	378
営業外収益合計	691	4,078
営業外費用		
支払利息	574	205
為替差損	98	—
上場関連費用	6,472	—
株式交付費	6,134	—
訴訟関連費用	12,928	9,546
その他	115	0
営業外費用合計	26,323	9,751
経常損失(△)	△197,834	△164,809
特別損失		
減損損失	—	433,254
固定資産除却損	0	492
特別損失合計	0	433,747
税引前四半期純損失(△)	△197,834	△598,557
法人税等	10,455	19,299
四半期純損失(△)	△208,290	△617,856



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△197,834	△598,557
減価償却費	37,414	48,017
減損損失	—	433,254
固定資産除却損	0	492
受取利息及び受取配当金	△6	△3
助成金及び保険金収入	—	△3,684
支払利息	574	205
株式交付費	6,134	—
上場関連費用	6,472	—
為替差損益(△は益)	98	△6
売上債権の増減額(△は増加)	118,501	117,196
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,495	△23,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,300	△7,934
未払金の増減額(△は減少)	△61,212	△63,579
預り金の増減額(△は減少)	31,463	1,168
契約負債の増減額(△は減少)	△1,900	86,870
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	38,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,273	△9,274
その他	△4,829	△27,847
小計	△99,203	△8,033
利息及び配当金の受取額	6	3
助成金及び保険金の受取額	—	3,684
利息の支払額	△566	△197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,161	39,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,925	34,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期積金の預入による支出	△1,802	△1,801
有形固定資産の取得による支出	△11,446	△43,840
無形固定資産の取得による支出	△81,248	△71,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,497	△116,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45,383	△43,556
リース債務の返済による支出	△833	△416
株式の発行による収入	445,953	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,990	120
上場関連費用の支出	△6,472	—
配当金の支払額	△33,400	△24,926
自己株式の取得による支出	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,853	△68,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,332	△151,241
現金及び現金同等物の期首残高	502,219	385,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,551	233,844

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、マルチ決済端末購入のための資金を確保するために、2023年1月13日開催の取締役会において借入を行うことを決議し、下記のとおり実行いたしました。

## 1. 金銭消費貸借契約による借入

(1) 借入先	株式会社千葉銀行
(2) 借入金額	250,000千円
(3) 借入実行日	2023年1月16日
(4) 返済期日	2027年1月10日
(5) 利率	基準金利＋スプレッド
(6) 担保の有無	無担保・無保証

## 2. コミットメントライン契約による借入

(1) 借入先	株式会社千葉銀行
(2) 借入金額	90,000千円
(3) 借入実行日	2023年1月16日
(4) 返済期日	2023年4月17日
(5) 利率	基準金利＋スプレッド
(6) 担保の有無	無担保・無保証